

## 1 人口構造・人口減少の要因

## ① 逆三角形の人口構造

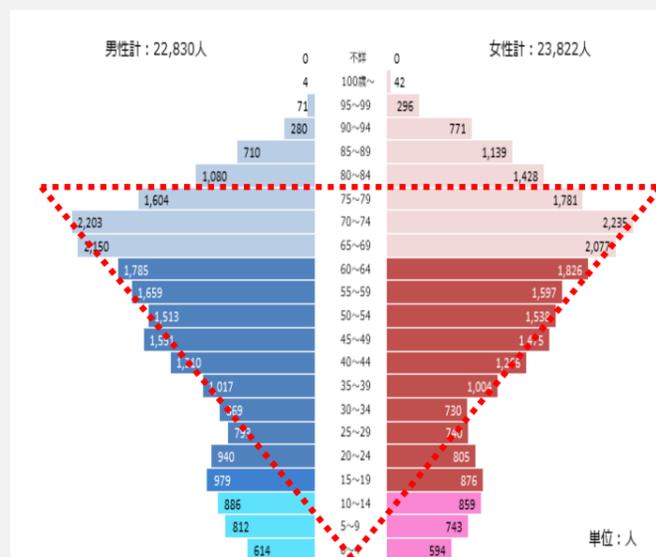
- 人口構造が逆三角形型であり、高齢層の人口が多く、若年層が少ないため、自然減が続いている。(図表1-1, 1-2)
- 高齢化が進んだ結果、死亡者数が出生数の約3倍という状況を迎えている。(図表1-3)

## ② 住宅・土地(農地)などの生じる空白への対応が必要

- 2020年時点で年間700人が死亡している。(図表1-3)
- 2040年頃まで高齢者数が増加する中、死亡者数は微増し続けていく見込みである。2040年頃には死亡者数が出生数の5倍となる。(図表1-4)
- 出生増や転入増とは関係なく、死亡者数は確実に増え続けていくため、住宅・土地(農地)などのストックの未利用の増加が予想される。
- そのため、地区の活動や産業活動の担い手の減少、地方交付税の減額、1人あたり行政コストの増加などの影響を織り込んだ政策を行っていくことが必要となる。

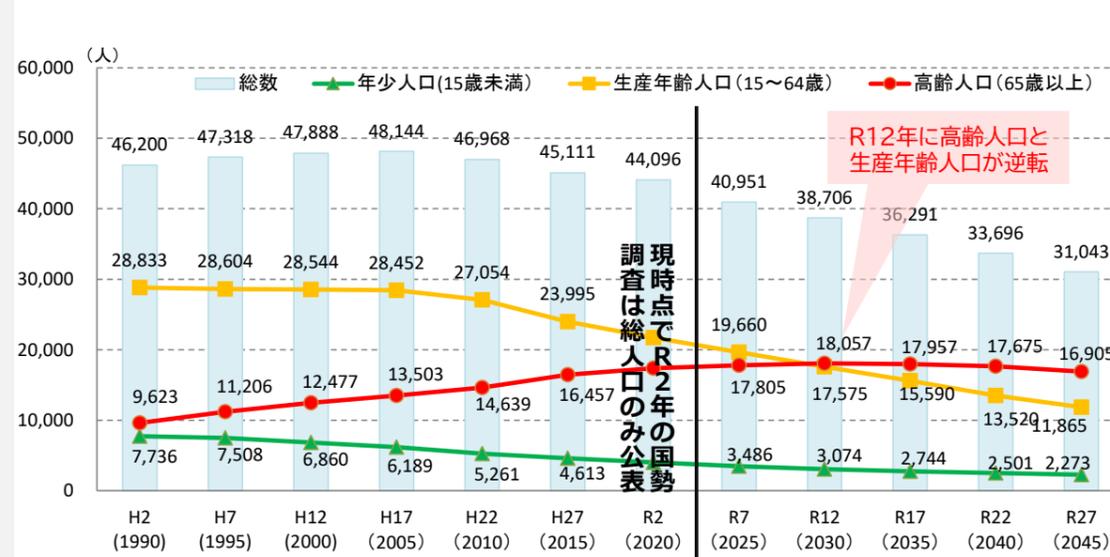
## ③ 20代の転出超過が止まらない

- 社会増は継続して達成。(図表1-5)
- 最新値では、県内市町村中3番目に良い水準(【参考】図表5-1)
- 60歳以上で大きく転入超過。一方、20代の転出超過を止めることができていない。(【参考】図表6-1, 6-2)
- 2020年の都道府県別の転出入をみると、県外では1都三県の転入超過が多い。また、県内では他市町村への転出入は90人の転出超過となっている。(【参考】図表6-3)



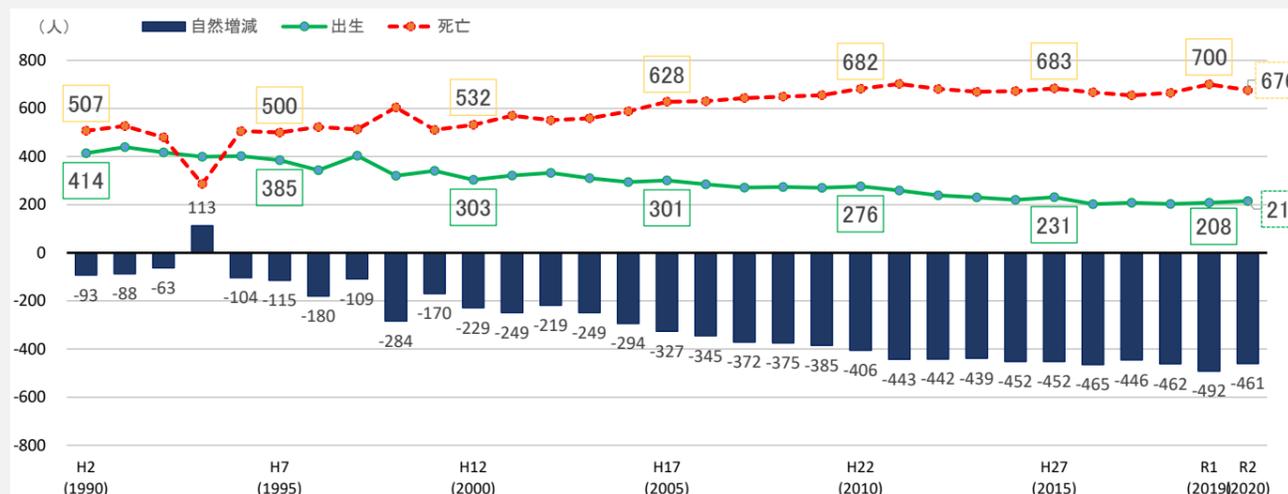
図表1-1 北杜市の人口ピラミッド(2020.1.1)

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(2020年1月1日現在)」



図表1-2 3区分年齢人口の推移・推計

出典：2020年まで総務省「国勢調査」※2020年は速報集計、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

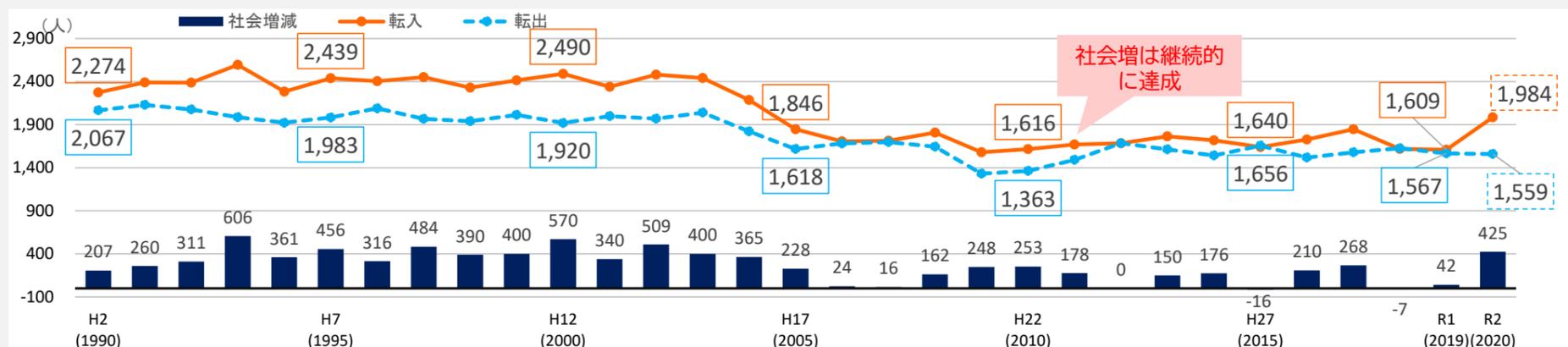


図表1-3 出生数と死亡数の推移

出典：2019年まで：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
2020年：山梨県「市町村別の世帯数、男女別人口、自然増減・社会増減」

図表1-4 出生数と死亡数の推計

出典：内閣府提供人口推計ワークシート(1年当たりに変換)(国立社会保障・人口問題研究所)



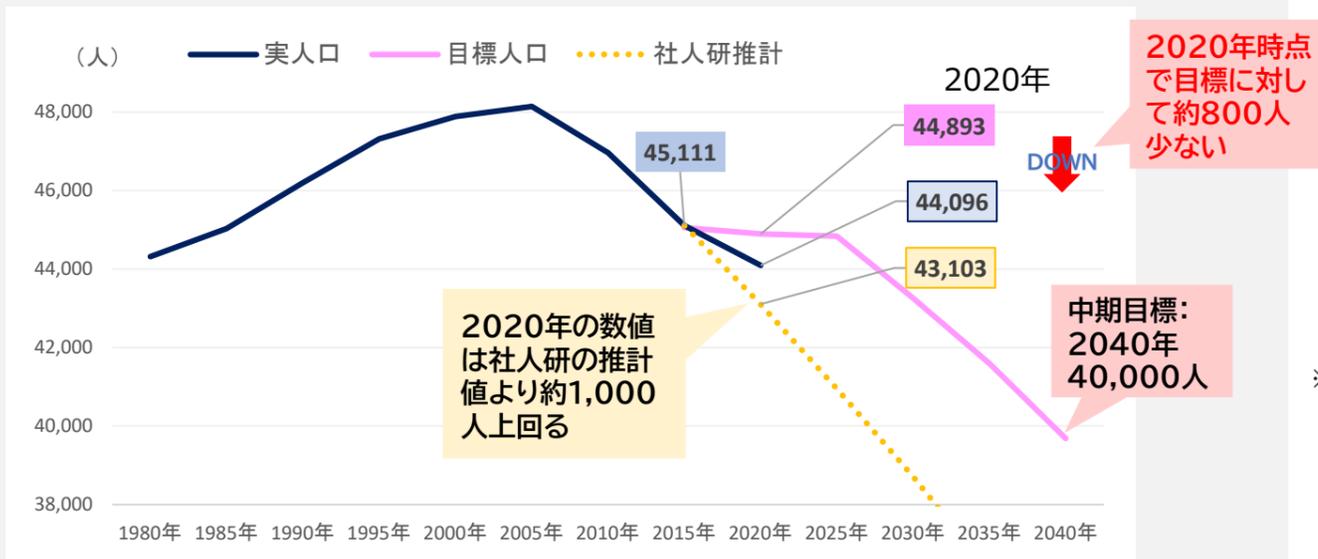
図表1-5 転入数と転出数の推移

出典：2019年まで：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
2020年：山梨県「市町村別の世帯数、男女別人口、自然増減・社会増減」

## 2 目標人口と実績 ～乖離の要因～

### ①このままペースで進むと 目標人口との乖離が進む

- 人口ビジョンで掲げた目標には、2020年時点で約800人届いていない。
- 自然減を社会増でカバーしきれず、人口が減少し続ける構造となっている。
- 現在の人口減少率のペースで進むと乖離が広がる状況にある（乖離が、年間約350人分程度）。



図表1-6 目標人口と実人口の推移

出典：2020年まで総務省「国勢調査」※2020年は速報集計、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

### ②合計特殊出生率は、県内11位

- 合計特殊出生率は、前回調査時より低下しており、山梨県平均との乖離が広がっている。
- 県内13市中、11位で県平均より0.14ポイント低い。



図表1-10 県・北杜市の合計特殊出生率の推移

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

### 2020年までの社会動態・自然動態の乖離状況(試算)

#### 【社会動態の目標人口の考え方】

若年層の転出抑制と、子育て世代の転入促進を図り、0～40歳までの人口が2020年までに約1,800人、2025年までに約3,500人増加することを目指す。

#### 【自然動態の目標人口の考え方】

女性人口の流入に加えて、合計特殊出生率を2020年に1.5程度、2025年に1.8程度、2030年に2.1を目指す。

#### ▲社会増は、目標水準に達していない

	2016年→2020年	
	5年分	1年当たり換算
① 社人研推計の社会増減(転出・転入の差分)	292人	58人
※転入・転出の移動率を加味すると1,749名の増加となる。 ↓1,749人増加させる ※		
② 目標人口の社会増減(転出・転入の差分)	2,041人	408人
③ 社会増減の実績	938人	188人
④ 目標との差分	-1,103人	-221人

図表1-7 2016年～2020年社会動態の目標設定・目標値・実績値の乖離状況

出典：2019年まで：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
2020年：山梨県「市町村別の世帯数、男女別人口、自然増減・社会増減」

#### ○自然増は、目標水準に達していない

	2016年→2020年	
	5年分	1年当たり換算
① 社人研推計の出生数	1,031人	206人
↓310人増加させる		
② 目標人口の出生数	1,341人	268人
③ 出生数の実績	1,036人	207人
④ 目標との差	-305人	-61人

図表1-9 2016年～2020年自然動態の目標設定・目標値・実績値の乖離状況

出典：2019年まで：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」  
2020年：山梨県「市町村別の世帯数、男女別人口、自然増減・社会増減」

### 2020年の移動者の実績を年代別に試算すると・・・

	目標人口	移動者数の実績(2020年)	目標と実績の差
0～9歳	46	83	37
10～19歳	40	2	-38
20～29歳	-25	-173	-148
30～39歳	90	84	-6
40～49歳	74	78	4
50～59歳	65	60	-5
60歳以上	117	130	13
不詳/その他		4	4
合計	408	268	-140

図表1-8 【参考】年代別 目標人口と移動者数の実績との乖離

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」  
※移動者は、当該期間内に転入届出のあった者及び職権記載がなされた者であり、転入数・転出数を基に算出した社会増減の数値とは一致しないため、あくまで参考値である。

0-9歳までは  
目標を上回る

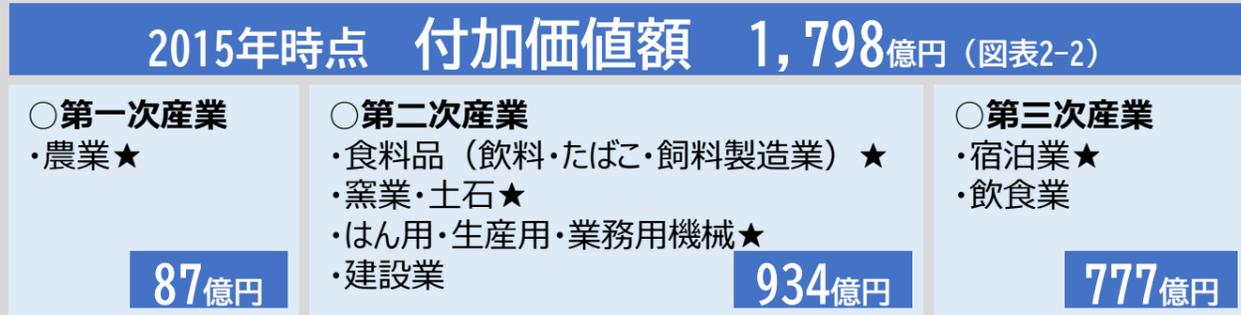
特に20～29歳  
で目標を下回る

60歳以上の  
目標も上回る

# 3 産業構造の分析

## ① 北杜市の基盤産業

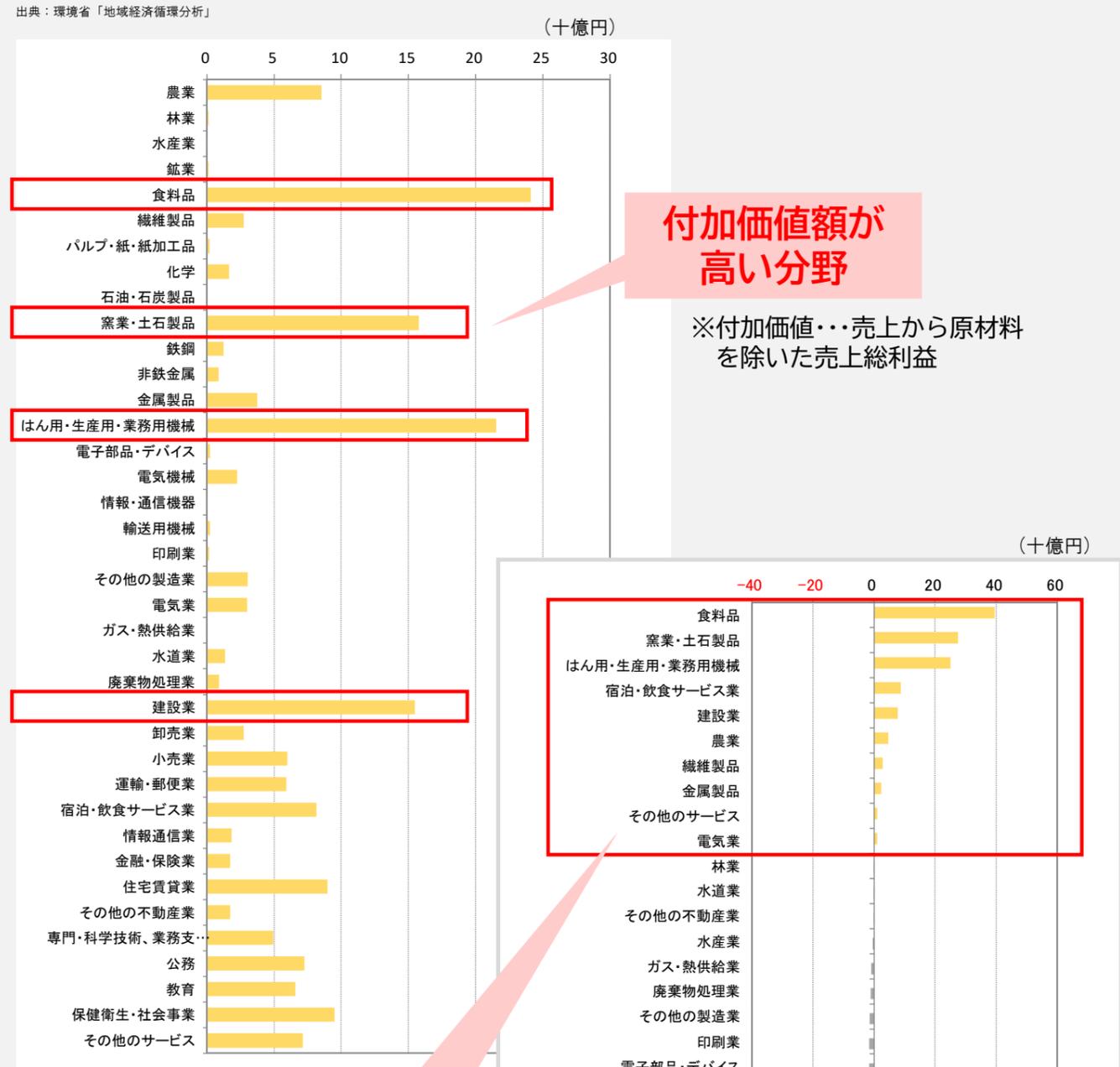
- 人口を維持するためには、**市外から地域に資金を流入させ、経済を活性化し、雇用を創出することが必要。**
- 地域の外貨獲得と雇用をけん引している基盤産業は以下である。(★は特化が高い分野)  
(図表2-3、図表2-4、図表2-5より特定)



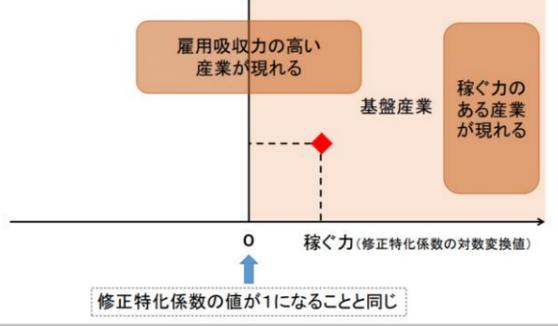
図表2-1 北杜市の基盤産業と産業別付加価値額

- このうち、域際収支がプラスにもなっているのが、食料品、窯業・土石製品、はん用・生産用・業務用機械、宿泊・飲食サービス、建設業、農業である (図表2-4)。
- これらの**基盤産業を振興していくことが、雇用を確保していくうえでは重要**となる。
- また、**農業 - 食料品製造業 - 飲食・宿泊 (観光) 産業との連携**を図ることで、地域内経済循環を促していくことも経済効果を高め、地域ブランドを確立していく上でも重要である。

図表2-3 産業別付加価値額【38分類】



《図の見方》



出典：「地域産業構造の見方、捉え方」  
岡山大学大学院・経済学部 中村良平教授資料より

《経済理論》

- 地域全体の労働者数は基盤産業の労働者数に比例
- 特化係数が1より大きい産業が基盤産業の目安

※特化係数とは？

北杜市の農業の従事者比率を日本全体の農業の従事者比率で割った値が北杜市の農業の特化係数

稼ぐ力が強い (比較的集積している) 産業



図表2-5 稼ぐ力と雇用力 (2016年度) 【97分類】

出典：総務省「地域の産業・雇用創造チャート統計で見える稼ぐ力と雇用力」、平成28年経済センサス・活動調査から算出した結果

域外から稼いでいる分野

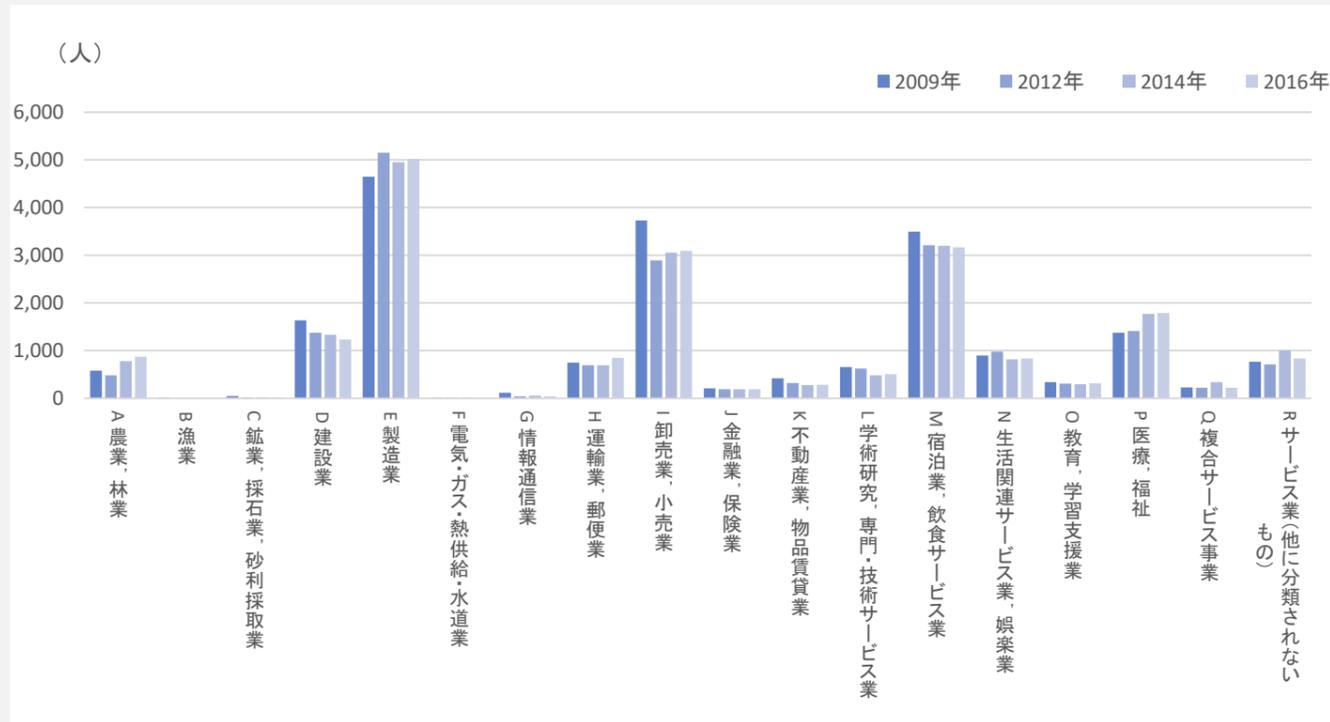


図表2-4 域際収支【38分類】

出典：環境省「地域経済循環分析」

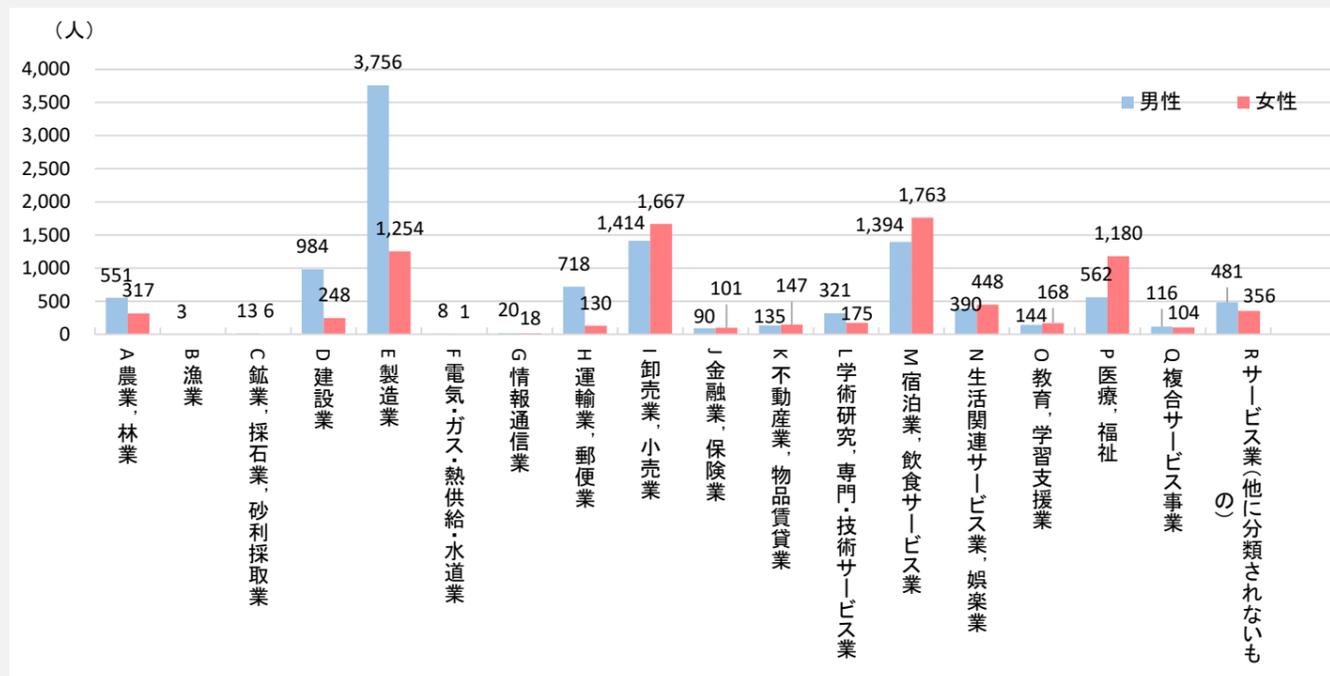
## ②市内事業所の従業者数の状況

- 市内事業所数の従業者数をみると、「製造業」は横ばいであるが、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」は微減傾向にある。(図表2-6)
- 男女別に従業者数をみると、男性は「製造業」の従業者が突出して多い。女性は「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」で従事している人が多い。(図表2-7)



図表2-6 市内事業所の従業者数の推移【大分類】

出典：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

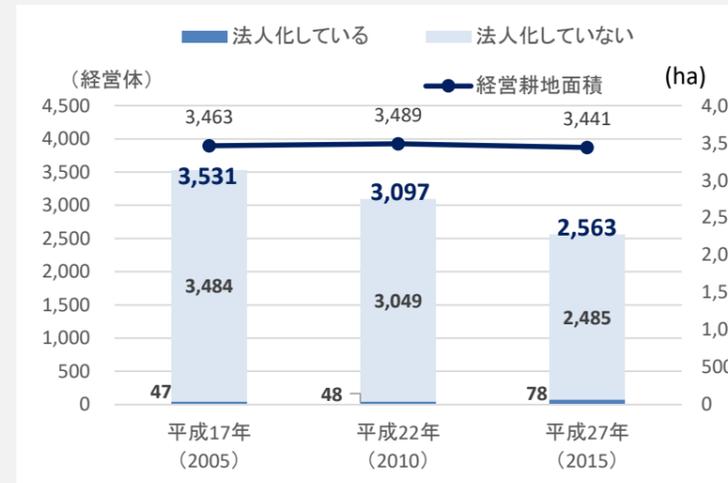


図表2-7 男女別従業者数【大分類】

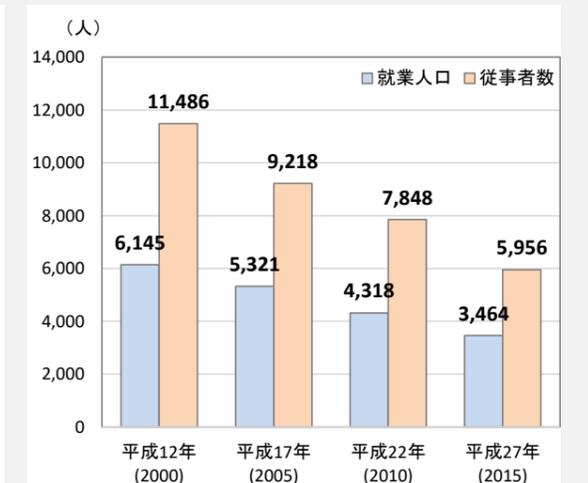
出典：経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

## ③農家数 ～農業経営体数は減少

- 農業経営体数をみると、法人化している経営体数は増加しているが、法人化していない経営体数は減少傾向にある。経営耕地面積は横ばいで推移しており、農業経営体当たりの経営耕地面積は拡大している。(図表2-8)
- 自営農業における農業就業者、従業者ともに減少しており、農業に関わる人は減少傾向にある。(図表2-9)



図表2-8 北杜市の農業経営体数と経営耕地面積の推移



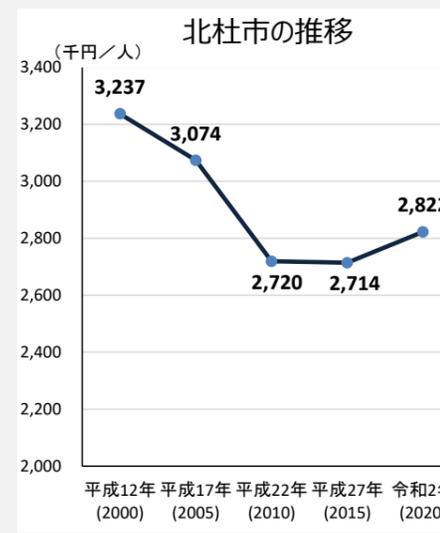
就業人口：自営農業のみに従事、または年間労働日数で他の仕事より自営農業が多い者  
農業従業者：年間1日以上、自営農業に従事した者

図表2-9 自営農業の就業者数・従業者数の推移

出典：農水省「農林業センサス」

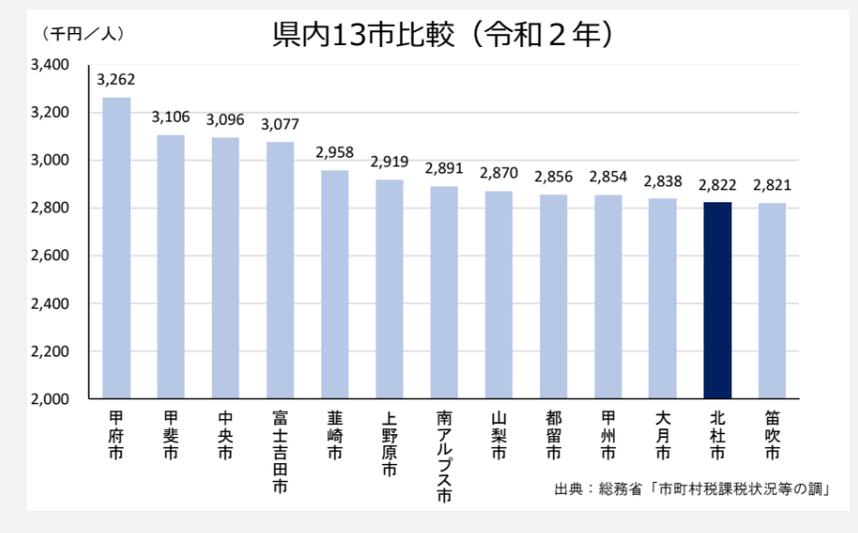
## ④課税所得 ～県内13市中12位

- 北杜市の納税義務者一人当たりの課税対象所得の推移をみると、長期的には減少傾向にあるが、令和2年度は平成27年度よりも増加した。(図表2-10)
- 県内13市中12位の低位に位置する。



図表2-10 納税義務者一人当たりの課税対象所得

納税義務者一人当たりの課税対象所得とは、課税対象所得を納税義務者数(所得割)で除して算出したもの。



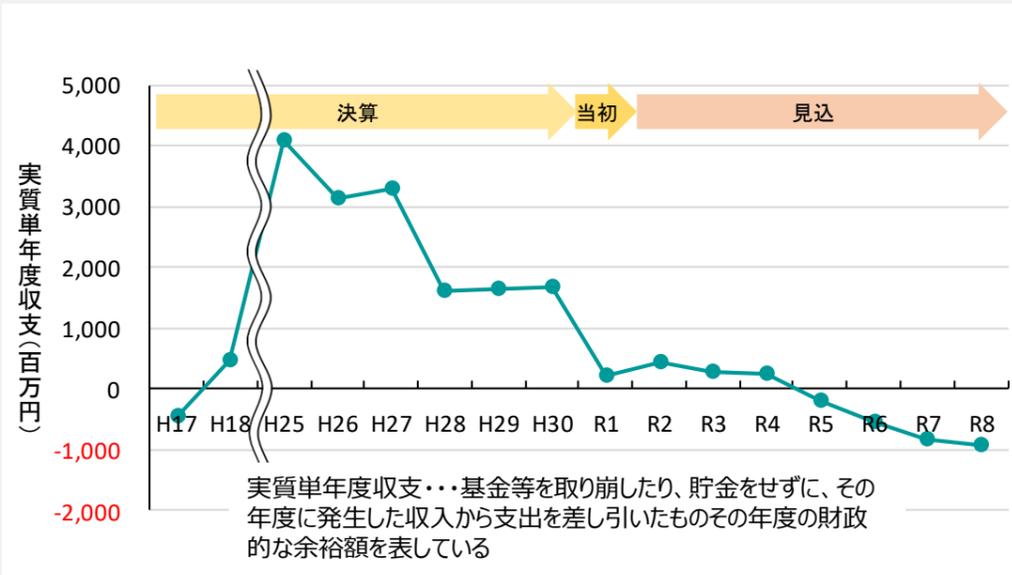
出典：総務省「市町村課税状況等の調」

# 4 財政の状況 ～主要指標

- 人口減少に伴い地方交付税の減少が見込まれる。
- 一方、公共インフラの老朽化による維持管理コストの経常経費の増加、高齢化に伴う扶助費の増加が見込まれるため、**現在より厳しい事業費の削減・圧縮のための工夫や合意形成が求められる。**

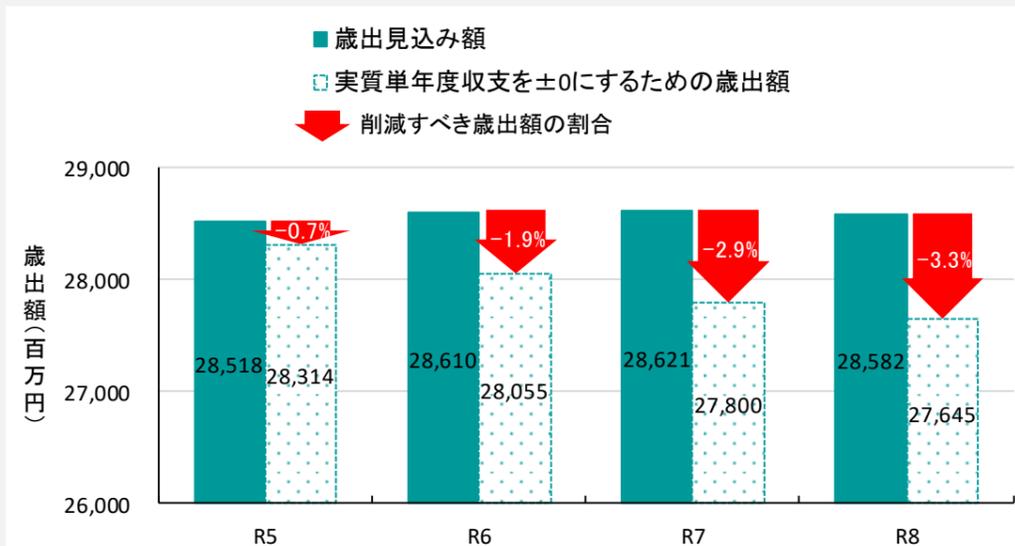
## ① 実質単年度収支

- 普通会計の中・長期財政見通しにおける、北杜市の実質単年度収支は、合併特例事業債の発行期限終了などの影響が大きく顕在化してくる**令和5年度以降は、実質単年度収支がマイナス**になるなど、財政状況が大幅に悪化する見込みとなっている。



図表3-1 実質単年度収支の推移と見通し

- 実質単年度収支を±0にするためには、**令和8年度時点で歳出を3.3%削減**する必要がある。



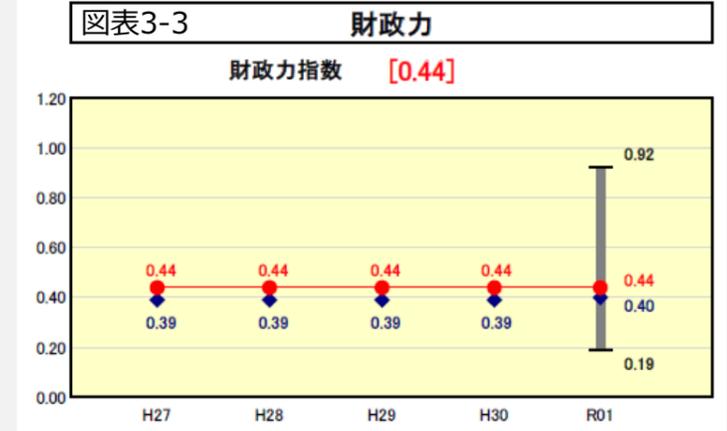
図表3-2 実質単年度収支を±0にするための歳出削減割(市全体)

図表3-1、3-2の典拠：第5次北杜市行財政改革大綱

## ② 財政力 – 財政力指数 0.44 –

- 基幹産業が少なく、**財政基盤が弱い。**
- **財政力指数は、近年は横ばい**
- 税の収納率の向上や企業誘致による税収の確保など財政基盤の強化を図ってきた。
- 歳出においては、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、徹底した見直しに取り組んでいる。

図表3-3 財政力指数の用語解説  
地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数。標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表し、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けないことになる。

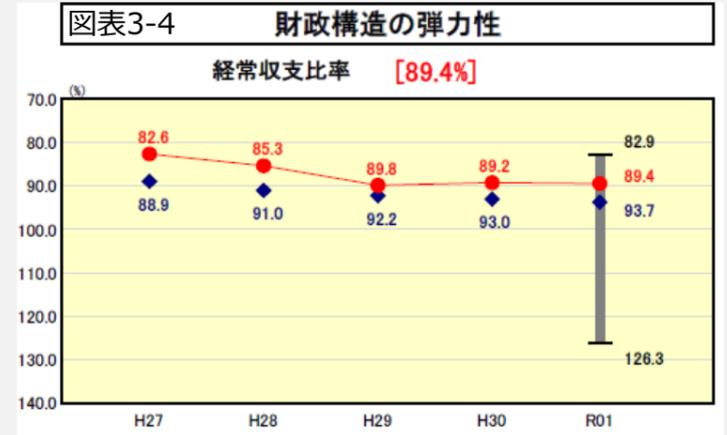


## ③ 財政構造の弾力性

- 歳入面では、普通交付税が段階的縮減により減少したものの、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等の増加により前年度同額程度の一般財源を確保している。
- 歳出面においては、公共施設の老朽化による維持補修費、病院事業や特別会計への繰出金の増加により、昨年度から0.2ポイント上昇した。

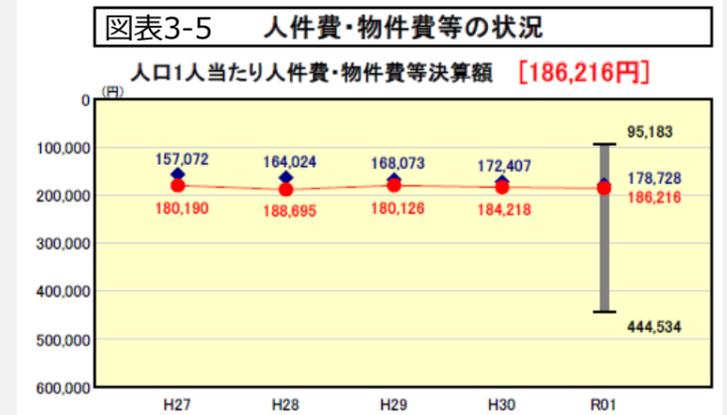
図表3-4 経常収支比率の用語解説  
人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、普通交付税などの経常的な収入が、どの程度の割合で使用されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

## – 経常収支比率 89.4% –



## ④ 物件費等の状況

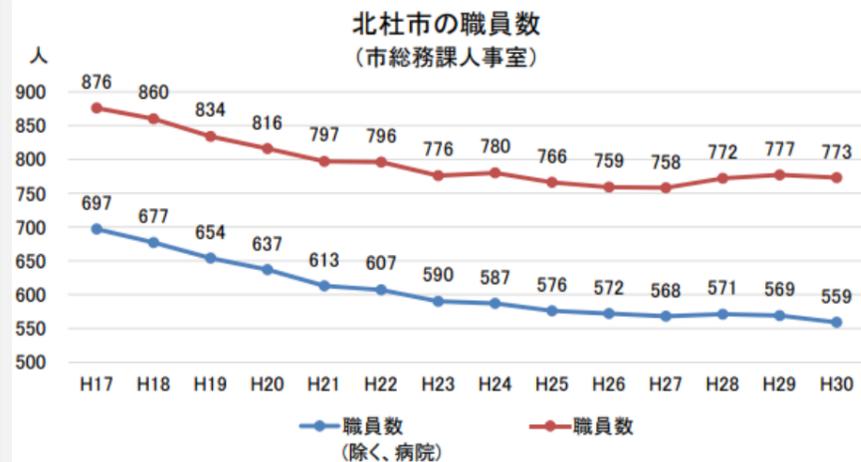
- 臨時職員から嘱託職員への雇用形態の変更により、物件費から人件費への性質替えがあったことから2.0ポイントの減少となった。
- 本市は8町村での合併のため類似する公共施設が多く、管理運営に係る経費が多額であることから、今後は、公共施設等総合管理計画による公共施設の再配置等により、一層のコスト削減を図る。



図表3-3、3-4、3-5の典拠：山梨県「令和元年度財政状況資料集」

## ⑤職員数・人件費の状況

- 北杜市の職員数については、平成17年度に876人(病院を除き697人)であったものが、平成30年度には773人(病院を除き559人)となっている。(図表3-6)
- 8町村での合併のため、職員数が多く、早期退職制度や退職者の補充抑制により削減を行ってきたものの、**人口千人当たりで比較すると類似団体平均を上回っている。**(図表3-7)

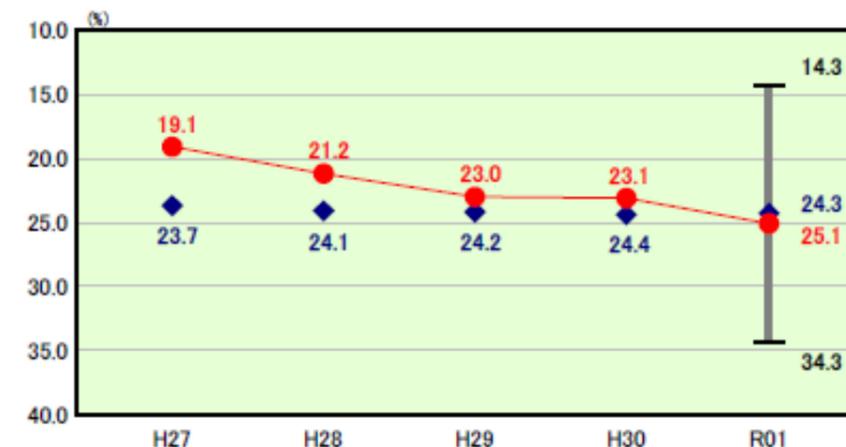


図表3-6 北杜市の職員数

図表3-7 定員管理の状況



図表3-8 人件費



出典：山梨県「令和元年度財政状況資料集」

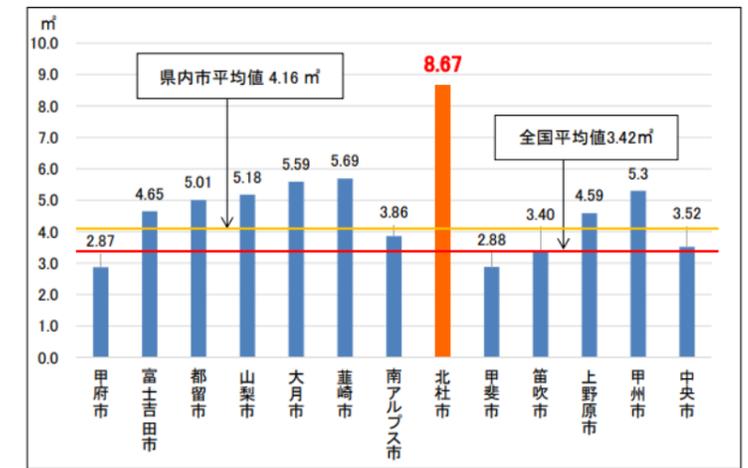
- 人件費は、職員給与費が減少するものの、臨時職員から嘱託職員への雇用形態の変更に伴い、昨年度から9.4ポイント上昇。今後、人件費については、会計年度任用職員制度への移行による増加が見込まれる。(図表3-8)

## ⑥公共施設の状況

- 保有している公共施設は、平成28年度末で361施設あり、延床面積は506,212㎡となっている。
- **住民1人当たりの行政財産(建物)は、8.67㎡であり、県内市平均(4.16㎡)と比べ約2.1倍とである。**(図表3-9)

図表3-9 県内各市における住民一人当たりの公共施設延床面積 (平成28年度)

出典：北杜市第5次行財政改革大綱

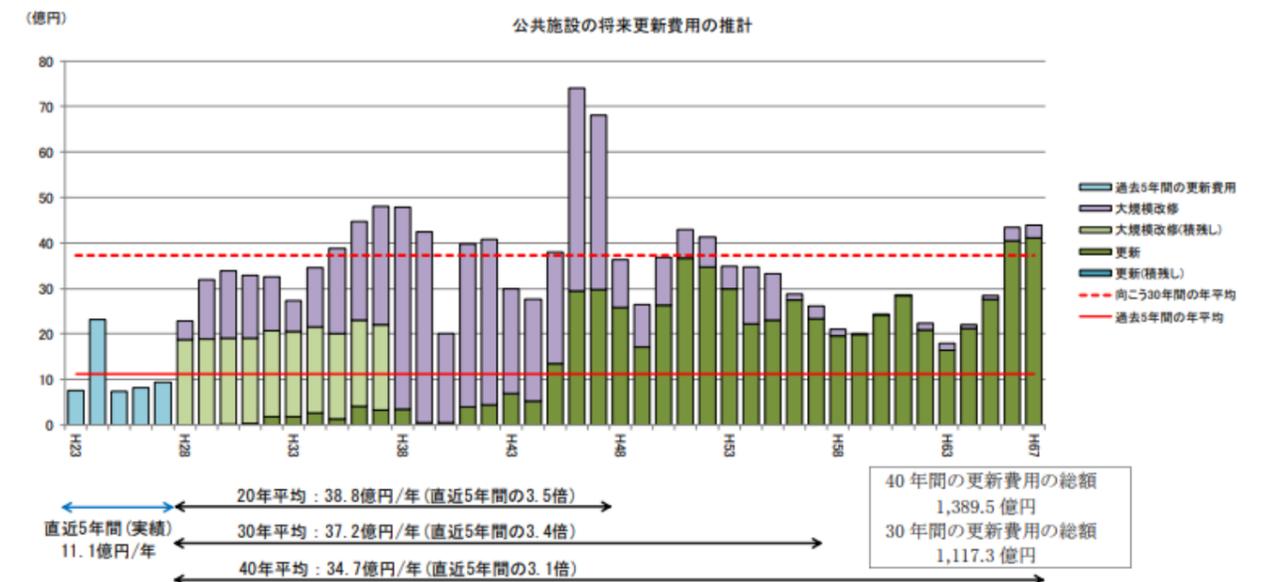


- 一般的に大規模改修の目安となる築30年以上経過した施設の延床面積の割合は、平成28年度時点では全体の27.1%である。
- 仮に平成28年度末現在の延床面積をそのまま保持した場合、これが10年後には49.3%、20年後には89.0%となり、**今後急速に老朽化が進行することが見込まれる。**(図表3-10)

図表3-10 公共施設の築年別延べ床面積の割合 (平成28年度時点)

出典：北杜市 公共施設等総合管理計画

- 公共施設を全て更新した場合、40年間(試算ソフトの推計期間)の更新費用の総額は1,389.5億円、1年当たりに換算すると34.7億円が必要と推計されている。(図表3-11)



注) 生涯学習課所管の地域集会所施設(10施設)は、既に地域へ移管することが決定されているため将来の更新費用の推計には含まないこととする。

図表3-11 公共施設の将来の更新費用の推計

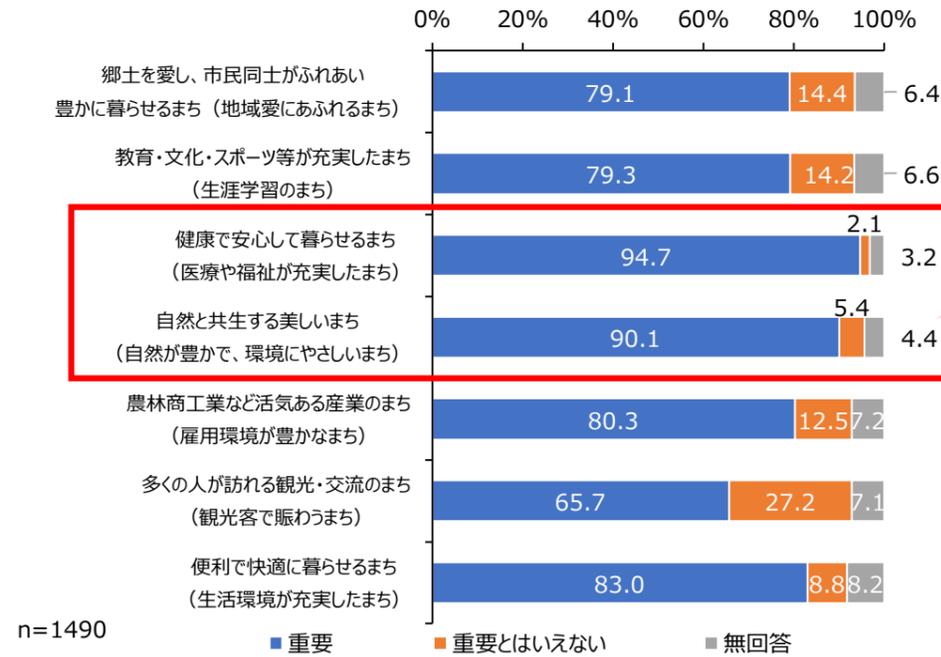
出典：北杜市「公共施設等総合管理計画」

# 5 市民の今後のまちづくりに対する意向

(2019年度に実施した市民アンケートでの今後のまちづくりに対する意向)

## ①めざすべき姿

- 「健康で安心して暮せるまち」「自然と共生する美しいまち」を重視する市民が多い傾向にある。(図表4-1)
- なお、2015年に実施した同様の調査においても、「健康で安心して暮せるまち」「自然と共生する美しいまち」を重視している傾向にある。



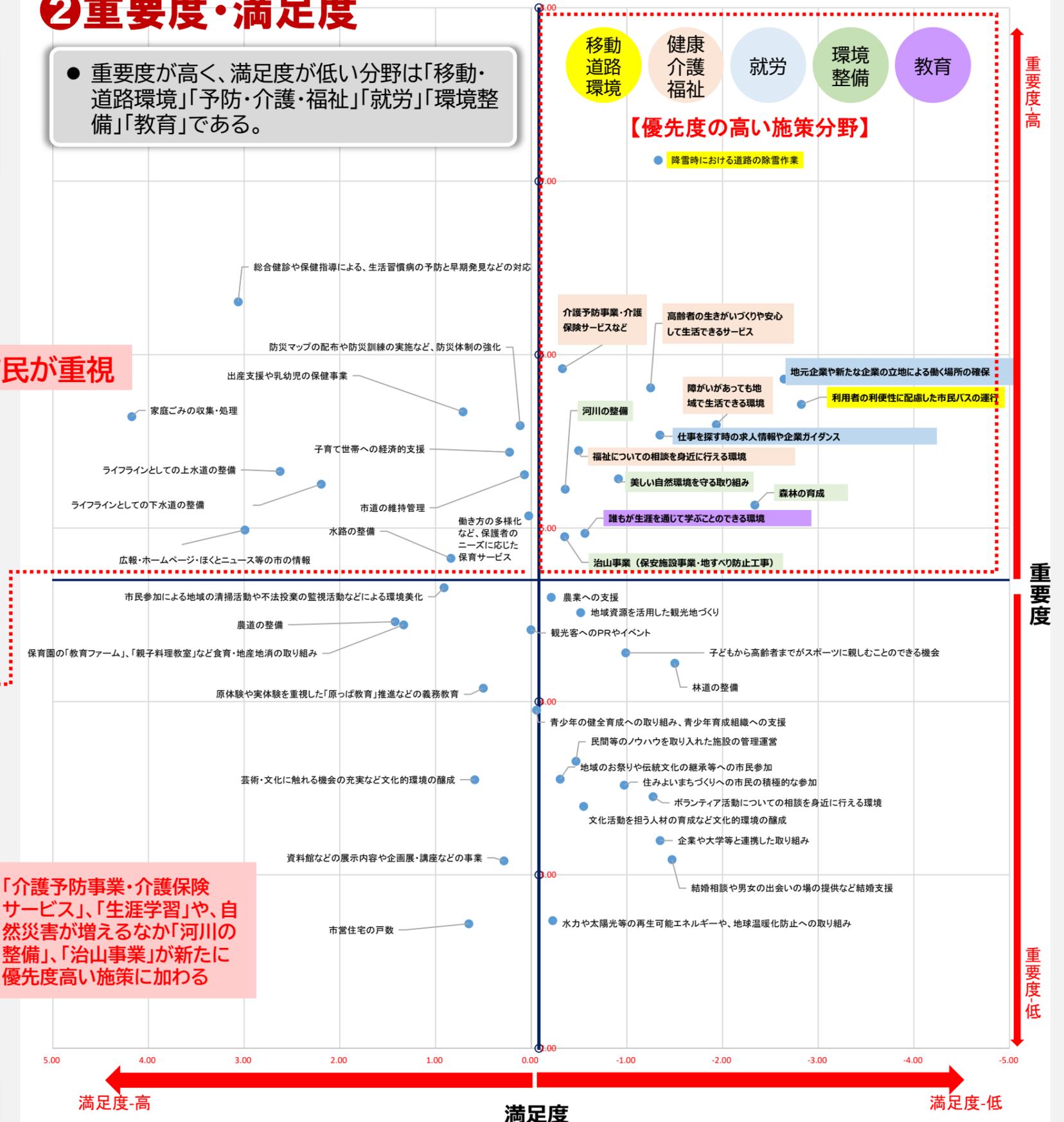
図表4-1 北杜市がめざすべき今後のまちづくり (2019年)

## ②重要度・満足度

- 重要度が高く、満足度が低い分野は「移動・道路環境」「予防・介護・福祉」「就労」「環境整備」「教育」である。

市民が重視

「介護予防事業・介護保険サービス」、「生涯学習」や、自然災害が増えるなか「河川の整備」、「治山事業」が新たに優先度高い施策に加わる



図表4-3 優先度が高い施策の変化 (2019年度調査の重要度が高い順)

### 2015年の優先度が高い施策 (10施策)

- 道路除雪作業の適切さ
- 働く場所の確保
- 高齢者活動・生活サービスの充実
- 便利な市民バスの運行
- 障がい者の生活環境整備
- 求人情報・企業紹介等の充実
- 福祉活動の身近な相談環境
- 自然環境保全の取り組み
- 森林育成・林道整備の適切さ
- 農業支援の充実

### 2019年の優先度が高い施策 (13施策)

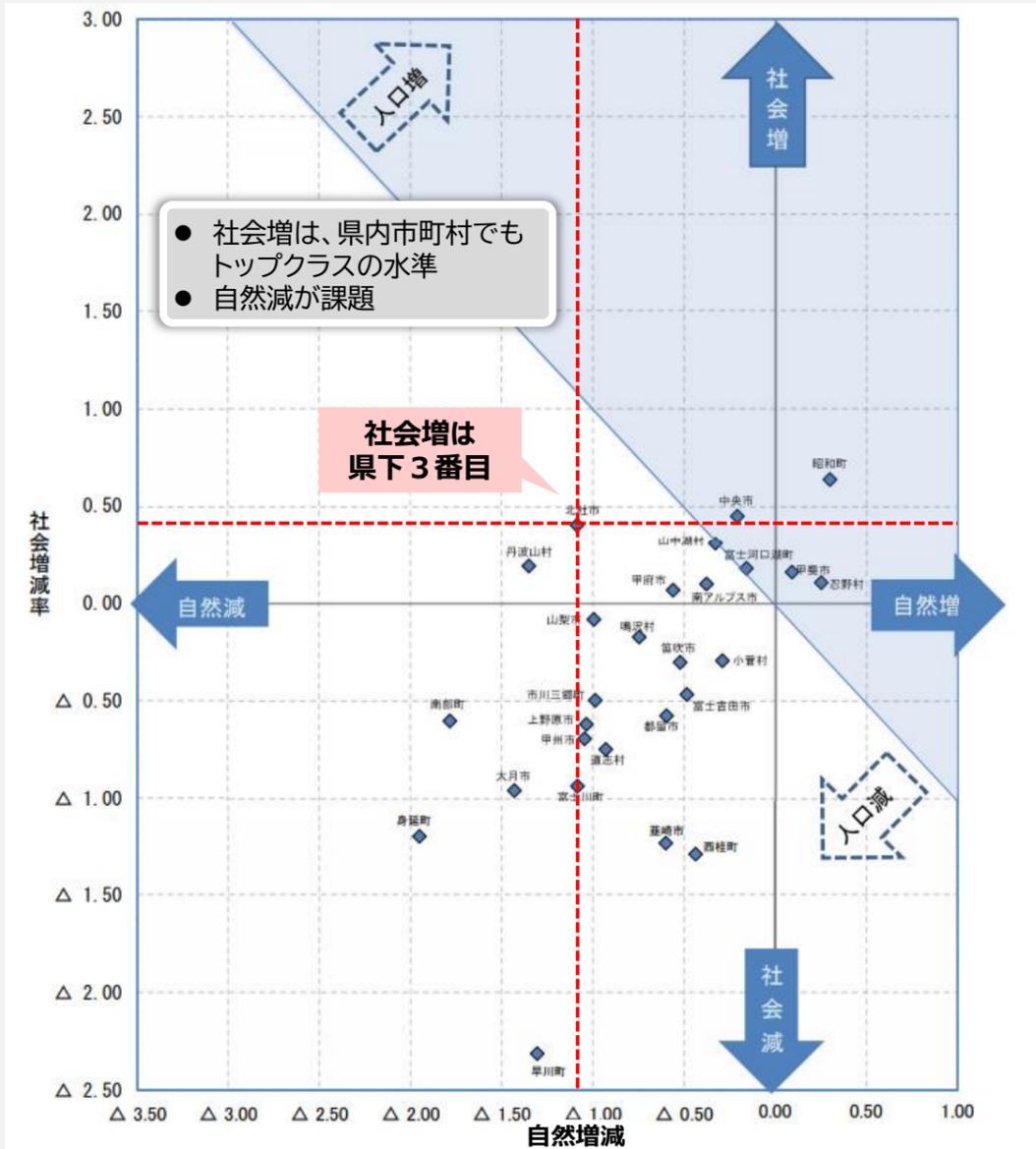
- 降雪時における道路の除雪作業
- 介護予防事業・介護保険サービスなど
- 地元企業や新たな企業の立地による働く場所の確保
- 高齢者の生きがいづくりや安心して生活できるサービス
- 利用者の利便性に配慮した市民バスの運行
- 障がいがあっても地域で生活できる環境
- 仕事を探す時の求人情報や企業ガイダンス
- 福祉についての相談を身近に行える環境
- 美しい自然環境を守る取り組み
- 河川の整備
- 森林の育成
- 誰もが生涯を通じて学ぶことのできる環境
- 治山事業 (保安施設事業・地すべり防止工事)

← 2015年調査と比較

市民アンケート調査概要  
総合戦略策定に向け、今後の市政運営の在り方についての基礎資料とすることを目的に実施。  
調査期間: 2019年6月21日から2019年7月1日まで  
配布数: 3,000件、回収率1,490件 (49.7%)

図表4-2 重要度・満足度スコア

# 【参考】自然減・社会増減率の状況や転出理由



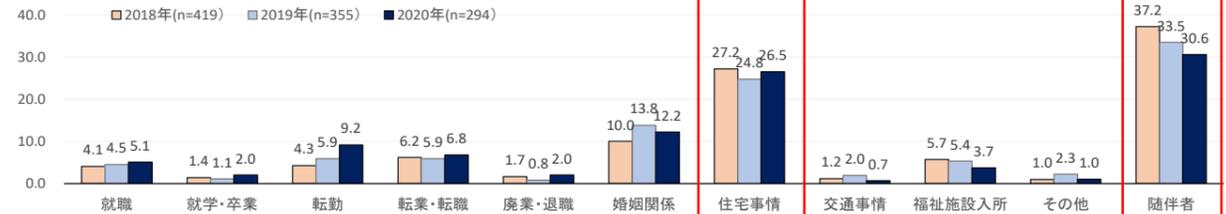
図表5-1 自然増減率及び社会増減率による市町村の状況（2019年10月～2020年2年9月）  
資料：山梨県「常住人口調査」（2020年）

	2003～2007年	2008～2012年	2013～2017年 2003～2007年 との比較
甲斐市	1.56	1.69	1.69 ↑
富士吉田市	1.44	1.50	1.59 ↑
笛吹市	1.46	1.55	1.55 ↑
甲府市	1.38	1.41	1.51 ↑
山梨県	1.41	1.45	1.49 ↑
南アルプス市	1.47	1.40	1.46 ↓
都留市	1.35	1.41	1.44 ↑
中央市	1.37	1.46	1.43 ↑
韮崎市	1.42	1.34	1.39 ↓
山梨市	1.40	1.41	1.39 ↓
甲州市	1.45	1.35	1.38 ↓
北杜市	1.42	1.42	1.35 ↓
大月市	1.24	1.21	1.19 ↓
上野原市	1.22	1.19	1.16 ↓

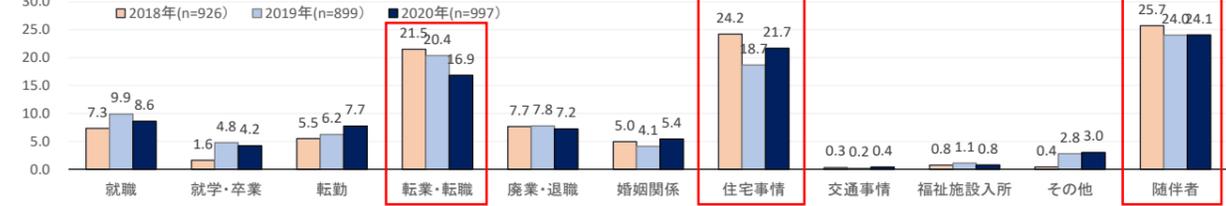
県内13市中  
11位

図表5-2 合計特殊出生率の県・県内他市との比較  
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

## 県内市町村からの転入理由



## 県内からの転入理由

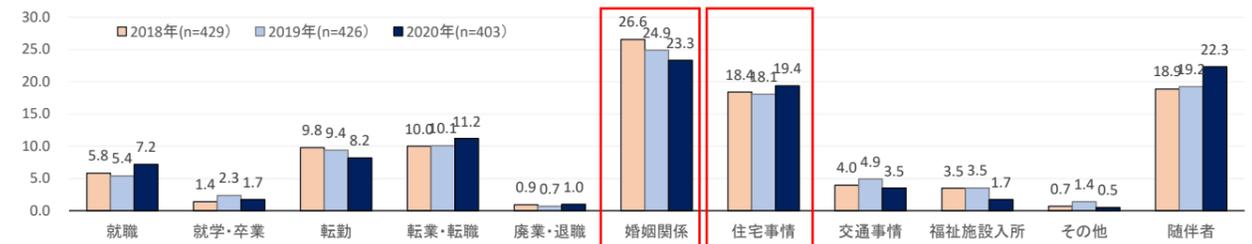


図表5-3 北杜市転入者の転入理由 資料：山梨県「常住人口調査」（2020年）

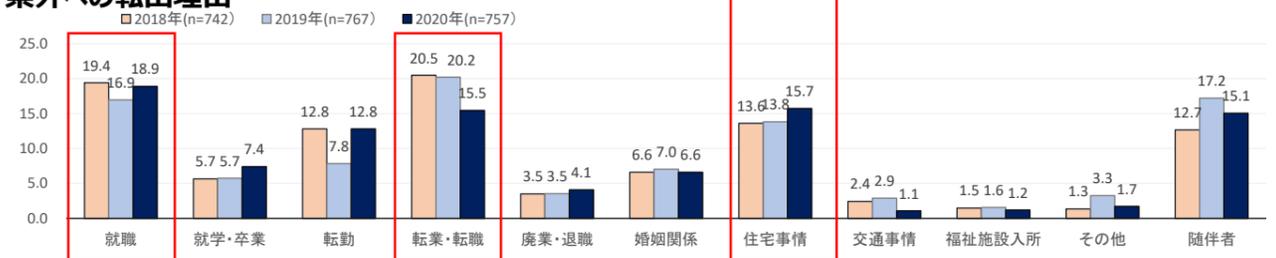
	就職	業就学・卒	転勤	職転業・転	職廃業・退	婚姻関係	住宅事情	交通事情	入福所社施設	その他	随伴者
10歳未満	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.2%	0.8%	95.8%
10代	10.4%	46.9%	7.4%	1.8%	0.5%	1.6%	3.9%	0.6%	0.5%	0.8%	25.6%
20代	16.4%	4.3%	20.1%	13.9%	3.6%	15.3%	13.0%	1.9%	0.1%	1.3%	10.1%
30代	1.6%	0.2%	20.8%	13.1%	2.4%	18.2%	20.3%	1.6%	0.3%	2.3%	19.3%
40代	1.0%	0.0%	21.5%	15.0%	2.5%	12.8%	24.6%	1.2%	0.5%	2.8%	18.0%
50代	1.0%	0.1%	21.6%	12.4%	3.9%	7.6%	32.0%	1.1%	1.1%	2.6%	16.7%
60代	0.8%	0.0%	6.3%	8.2%	13.4%	3.6%	42.7%	1.9%	2.1%	2.7%	18.2%
70代	0.4%	0.0%	2.1%	2.8%	7.8%	1.6%	49.8%	2.0%	10.5%	3.0%	20.0%
80代以上	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	1.0%	0.4%	42.1%	0.4%	42.5%	4.2%	8.4%
全体	7.4%	5.9%	16.4%	10.8%	3.1%	11.6%	17.9%	1.4%	1.5%	1.8%	22.2%

図表5-4 山梨県への年代別転入理由 資料：山梨県「常住人口調査」（2020年）

## 県内市町村への転出理由



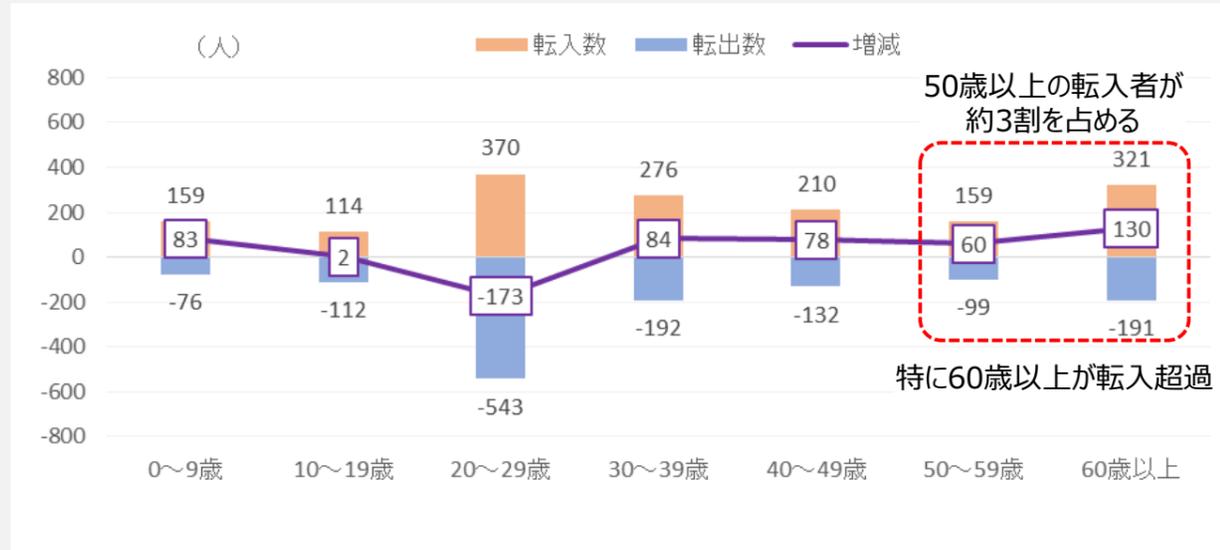
## 県外への転出理由



図表5-5 北杜市からの転出理由 資料：山梨県「常住人口調査」（2020年）

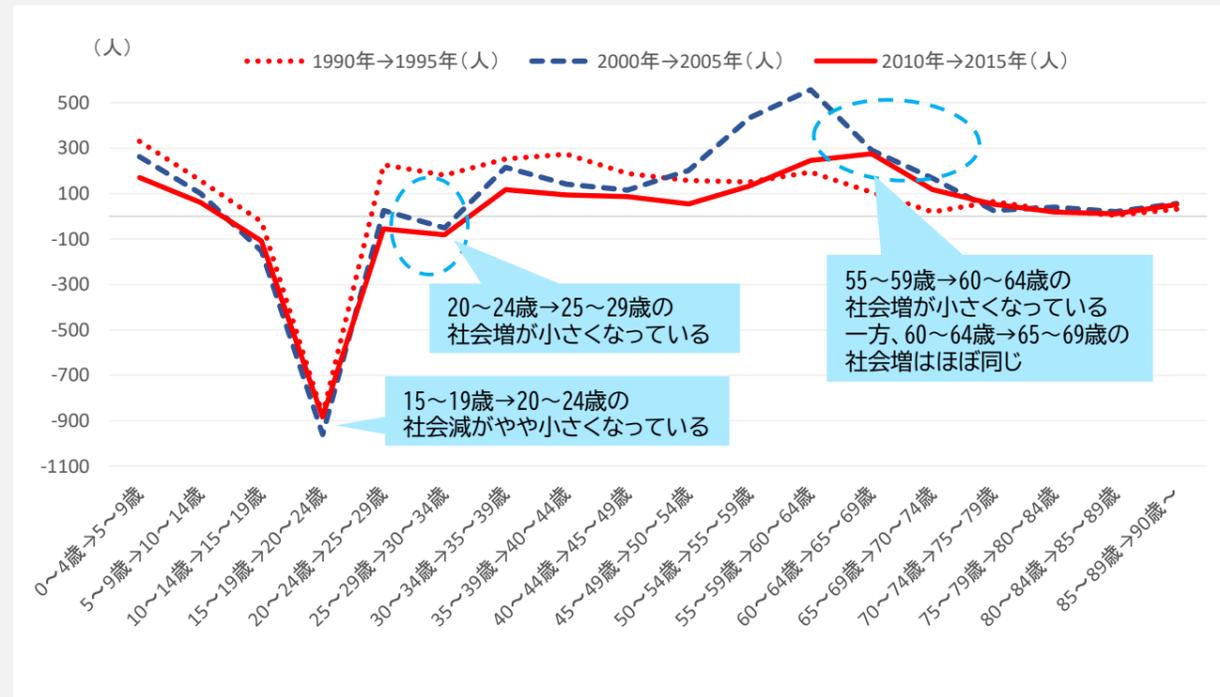
# 【参考】 転出・転入の実態

- 2020年の転出・転入数を見ると、20～29歳では転出超過、30歳以上では転入超過
- 転入者(1,613人)のうち480人が50歳以上。これは転入者の約30%を占めている。



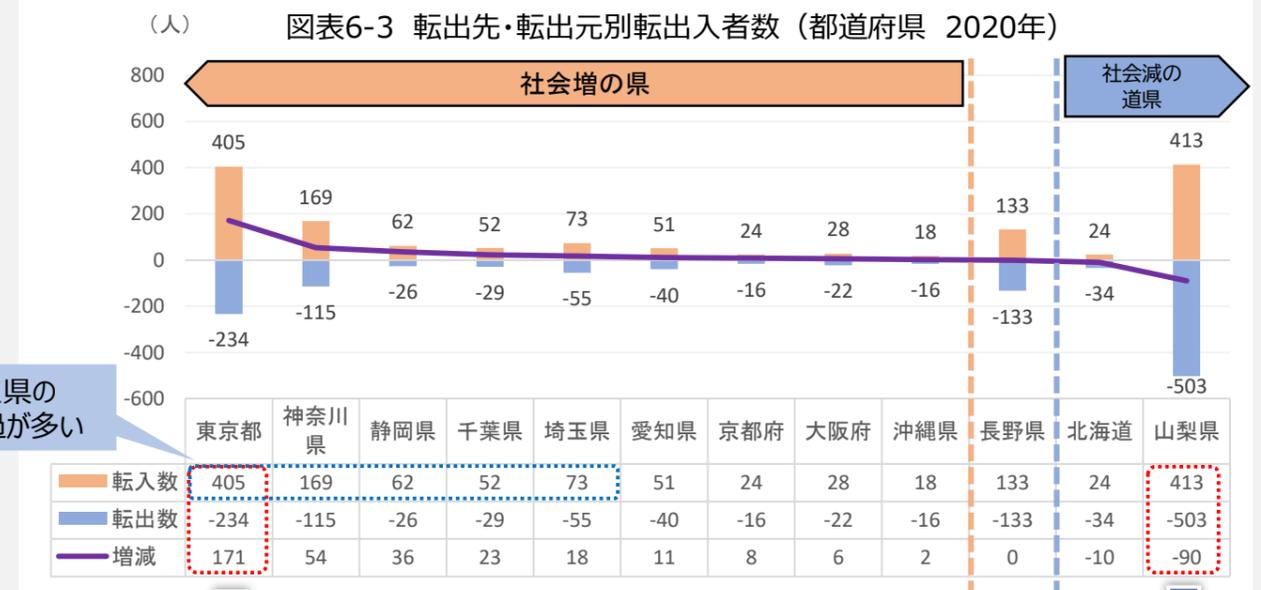
図表6-1 年代別転出数、転入数 (2020年) ※年齢不詳を除く 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 年代別の社会増減の経年変化をみると、10代後半から20代前半の社会減に大きな変動はないが、20代前半から後半の社会増が小さくなっており、Uターン者が減っている可能性がある。
- 30代後半以降は社会増が続いている。



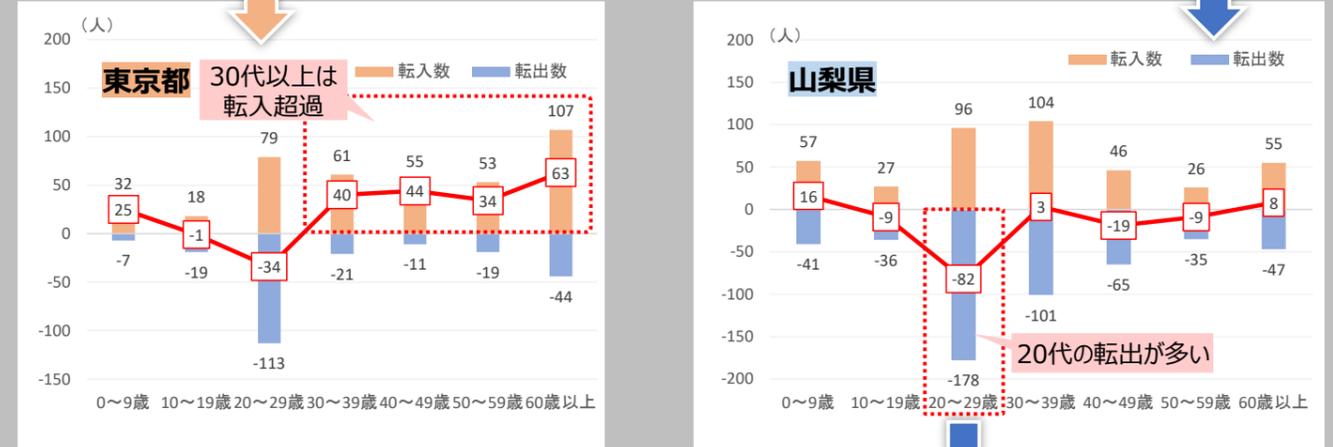
図表 6-2 年代別社会増減の変化 出典：RESAS (総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)

- 首都圏は転入超過で、「東京都」からは30代以上が多く転入しており、特に50代以上が多い。
- 転出は、県内市町村が最も多く、その中でも「甲斐市」「甲府市」「韮崎市」への転出が多い。
- 県内市町村への年代別転出者は、20代が一番多く、次いで30代が多い。



1都三県の転入超過が多い

図表6-4 年代別 転出先・転出元別転出入者数



東京都からの転入者数の推移

2018年	2019年	2020年
327人	312人	405人

2020年は大幅に増加

転出先は、甲斐市、甲府市、韮崎市が多い



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」